パートナー企業様とのサステナビリティダイアログ

ESGの潮流と NRIグループのサステナビリティ活動

株式会社 野村総合研究所

執行役員 サステナビリティ経営推進担当

桧原 猛

2022年1月18日







わたし達を取り巻く環境

NRIグループのサステナビリティ経営

NRIグループのESG活動

1. わたし達を取り巻く環境

ESGに関する世界の動向

■ 気候変動への動きが加速、1.5°C抑制へと強化

2021年8月 IPCC (気候変動に関する政府間パネル) :「人間の活動が温暖化させたことは疑う余地はない」と発信 自然災害 人権への影響 気候変動 生態系の損失 食料安全保障 への影響 2015年03月 英国現代奴隷法制定 • 2014年 **RE100**が発足 •2015年12月 パリ協定 •2018年12月 **豪州現代奴隷法**制定 • 2014年9月 **SBTi**が発足 · 2021年11月 COP26 • EU人権デューデリジェンス規制の整備 •2019年 SBTiが共同書簡 気温1.5℃内追求、石炭火力は段階的削減 「Business Ambition for 1.5°C 」発行 GHGは、22年末までに各国の30年の削減目標を再検討 ■ 欧米が政策をリード 各国のCO2排出量削減目標 2030年に▲68% (1990年比) 2060年に排出量ゼロ 英国 中国

2030年に▲55% (1990年比) EU

• 2021年5月にEUは「グリーンリカバリー政策 | を発表約 98兆円の基金の財源に「**国境炭素税** |を26年に導入

2030年に▲46% (2013年比) (▲39% (1990年比))

日本

カナダ 2030年に▲40~45% (2005年比)

2030年に▲50~52% (2005年比)

バイデン政権は「ビルド・バック・ベター計画 |を発表、 8年間約253兆円の「アメリカン・ジョブズ・プラン |

米国

1. わたし達を取り巻く環境

ESGに関する世界の動向

■ ESG投資の拡大とともに、サステナビリティ情報開示の義務化が強化されている

"ESG投資"が急拡大



サステナビリティ情報開示義務化の流れ

- 2017年6月 金融安定理事会のTCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース)が最終提言を発表
- 2021年5月 エクソンモービルの株主総会で、 脱炭素を求めるアクティビスト推薦の取締役3名を選出
- 2021年3月 EUでSFDR(サステナブル金融開示規則) が適用、金融機関向け開示規制
- 2021年6月 TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース) が発足
- 2021年11月 COP26で、非財務情報の開示を定めるISSB (IFRS財団国際サステナ基準審議会)設置へ

1. わたし達を取り巻く環境

「コーポレートガバナンス・コード」の改訂に伴いサステナビリティに対する課題が重視される

■ 企業に対しては、サステナビリティに対する説明が今後益々求められていく

2021年6月	2021年9月~12月	2022年4月	定時株主総会まで
コーポレートガバナン ス・コード改訂	コーポレートガバナンス 報告書の提出	新市場区分に移行	プライム市場上場会社 は、TCFDに基づく開示 をコーポレートガバナンス 報告書に記載

コーポレートガバナンス・コードの改訂ポイント

取締役会の機能発揮

中核人材における多様性 の確保

サステナビリティを巡る課題 への取組み

株主への対応・監査役に 関する事項等

サステナビリティを巡る課題への積極的・ 能動的な対応(補充原則2-3①)

サステナビリティの取組みの開示、TCFD 又はそれと同等の国際的枠組みに基づく 気候の変動開示の質と量を充実(補 充原則3-1③)

取締役会によるサステナビリティの基本的 な方針の策定(補充原則4-2②)

市場	適用範囲		
プライム市場	CGコードの全原則の適用 (より高い水準)		
スタンダード市場	全原則の適用		
グロース市場	基本原則の適用		

わたし達を取り巻く環境

NRIグループのサステナビリティ経営

NRIグループのESG活動

NRIグループの企業理念は「未来社会」をお客様と「共創」すること

NRIグループの企業理念

コーポレート・ステートメント



社会に対して: 新しい社会のパラダイムを洞察し、その実現を担う 使命 お客様に対して: お客様の信頼を得て、お客様とともに栄える 事業ドメイン 未来社会創発企業 ナビゲーション&ソリューションにより、 経営の目標 企業価値の最大化を目指す 真のプロフェッショナルとしての誇りを胸に、 行動指針 あくなき挑戦を続ける

2. NRIグループのサステナビリティ活動

サステナビリティ経営に関する基本観

1. 持続的社会と経済成長の両立は、NRIグループの企業理念に合致

- NRIの企業価値は、財務目標の達成という経済的価値に加え、事業活動を通じて持続可能な 未来社会づくりへ貢献する**社会的価値の両面から成り立つ**
 - 旧NRIの設立趣意書では「産業経済の振興と一般社会への奉仕」が謳われているように、本業を通じて 社会課題解決に取り組むことは、創業時からの精神、NRIの源流である
 - NRIグループの企業理念「**未来創発**」には、イノベーションによって未来を切り拓き、**社会課題を解決する** 先にNRIの持続的な企業価値向上があるという想いが込められている

2. NRIグループらしいアプローチで社会課題を解決し持続的成長をめざす

- 中期経営計画(2019-2022)においてサステナビリティ経営を表明し、成長戦略の柱に位置付けた
 - 社会価値の共創(CSV)が、NRIグループのサステナビリティ経営の一丁目一番地
 - 社会・業界全体が、持続的社会と経済成長を両立するために、NRIグループはDX戦略を通じて社会や **顧客のデジタル化に貢献し、**社会課題解決に寄与するDX3.0を実現する

DXを通じて、顧客・業界に加えて社会の変革に挑戦

社会の トランスフォー メーション

DX3.0

パラダイム変革

様々なパートナーとの共創を通じた社会課題解決

- デジタルや起業家支援による地域社会の創生
- デジタルソリューションによる低炭素化、省資源化 など

顧客・業界の トランスフォー メーション DX2.0

ビジネスモデル変革

今までにないデジタルサービスの確立

- 新たな業種横断型プラットフォームの構築
- 顧客の新たなビジネスモデルやエコシステムの実現

DX1.0

プロセス変革

インフラ変革

デジタルバック

デジタルフロント

エンドユーザー向け活動のデジタル化

• D2C[※]、CRM、デジタルマーケティング

顧客の企業内活動のデジタル化

• SCM改革、AI・RPA、ビジネスプラット フォーム

クラウド/セキュリティ等のインフラ高度化

• クラウド移行支援、マネージドサービス、セキュリティ事業

サステナビリティ経営方針とめざす姿

NRIグループの持続的成長

持続可能な未来社会づくり

企業理念「未来創発」

NRIグループのサステナビリティ経営 (中期経営計画2019~2022)



【Vision2022 財務目標】

連結営業利益 1,000億円 連結営業利益率 14%以上 海外売上高 1,000億円 ROE 14%^{*}

※ 継続的に高い資本効率を目指す

価値共創を通じた社会課題の解決 (CSVへの取組み)

新たな価値創造を通じた 活力ある未来社会の共創

社会資源の有効活用を通じた 最適社会の共創

社会インフラの高度化を通じた 安全安心社会の共創



CSV: Creating Shared Value (共通価値の創造)

持続的成長に向けた重要課題

地球環境への負荷低減

社会からの信頼を高める 法令遵守・リスク管理 多様なプロフェッショナル が挑戦する場の実現

社会のライフラインとして の情報システムの管理

価値共創を通じた社会課題の解決(CSVへの取組み)

NRIらしい3つの社会価値

NRIグループの活動の例



新たな価値創造を通じた 活力ある未来社会の共創

未来に向けて新たな価値 が次々と生み出され、 すべての生活者がそれらを 享受できる、豊かで快適な 社会をめざす

- ・ビジネスモデル変革
 - DXコンサル、アナリティクス
 - D2C、金融デジタル事業
 - 異業種間連携、新規参入支援
- 社会・制度提言、情報発信など



社会資源の有効活用を通じた 最適社会の共創

大切な社会資源(人財・ モノ・カネ・知的資産)を 有効活用する力強い産業 を育み、あらゆるひとが 暮らしやすい社会をめざす

- ・ビジネスプロセス変革
 - 戦略/業務/システムコンサル
- ・ASPによるリソース削減
 - ビジネスプラットフォーム (STAR,BESTWAYなど)



社会インフラの高度化を通じた 安全安心社会の共創

情報システムをはじめとする 社会インフラの守りを固め、 事故や災害等にも強い、 安全安心な社会をめざす

- ・ITインフラ変革
 - セキュリティ事業
 - クラウド、マネージドサービス
- ・安定サービス運用
- ・防災・減災政策提言・復興支援など

2. NRIグループのサステナビリティ活動

(参考) 2021年度の価値共創に関する重要指標

「-」は非開示

社会価値	中長期の施策	重要指標	2020 実績	2021 計画	2021 上期実績
活力ある未来社会の共創	DXの推進	DXビジネス売上高	3,293億円	3,779億円	1,868億円
	DXの推進 	DX2.0総事業規模	-	-	-
	新たな ビジネスモデル 創出	提携件数 (JV・自治体支援など)	4件	-	1件
	社会提言・制度提案 の発信	大手5紙NRI記事取扱件数 ^{※1}	121件	132件	52件
最適社会の共創	ビジネスプラットフォーム のサービス拡大	ビジネスプラットフォーム売上高	1,029億円	1,076億円	532億円
	ビジネスプラットフォームを通じた 顧客の 環境効果 創出	共同利用による顧客のCO2削減量※2	82千トン	83千トン	47千トン
	最適社会に向けた変革 への貢献	業務改革関連サービス(DX1.0ab)事業規模	-	-	-
	最適社会を実現する ITインフラ構築への貢献	クラウド・DCサービス事業規模	-	-	-
安全安心社会 の共創	社会インフラの高度化への貢献	公共関連サービス事業規模	-	-	-
	情報セキュリティへの貢献	セキュリティ・安全安心への投資額	65億円	-	17億円
	稼働システムの品質のキープアップ	障害件数	-	-	-
全般	長期的なCSV活動の推進	NRI未来創発ファンド拠出額	7.8億円	9.6億円	-

^{※1} NRIに関する2段以上の記事、あるいは写真を伴うもの (ネガティブな内容を除く)

^{※2} CO2削減量:その年度において、顧客がビジネスプラットフォームを利用しなかった場合の顧客のCO2想定排出量と、実際(利用する場合)の想定排出量との差

持続的成長に向けた重要課題(マテリアリティ)

持続的成長に向けた重要課題

特定された課題項目



地球環境への負荷低減

再生可能エネルギーの調達や共同利 用型サービスの提供などを通じて、サプ ライチェーン全体を通して環境負荷の低 減に取り組む

- ・気候変動への対応
- ・持続可能エネルギー消費
- ・環境に関する責任と保全
- ・サプライチェーンにおける環境への配慮



多様なプロフェッショナル が挑戦する場の実現

個々の能力を最大限発揮できる環境 を整備し、調達先も含めた人権に配 慮した取引を推進する

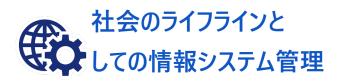
- ・人材の多様性
- 社会との対話
- ・顧客とのコミュニケーション
- ・健全な雇用・労使関係
- ・人権の尊重



社会からの信頼を高める 法令遵守・リスク管理

あらゆる法令、規程を遵守し、高い倫 理観に則った誠実かつ公正な企業活 動を遂行する

- ・コーポレート・ガバナンス強化
- ・リスク・危機管理
- •腐敗防止
- ・顧客への適切な情報開示



サイバーリスクが高まる中、社会インフラ を担う企業として、情報システムの品質 と情報セキュリティの維持・向上に努め る

- ・情報システム・情報セキュリティ管理
- ・情報社会へのアクセス

2. NRIグループのサステナビリティ活動

(参考) 持続的成長に向けた重要課題の重要指標(KPI)

■ マテリアリティごとにKPIと目標数値を設定し、モニタリング。

重要課題		重要指標(KPI)	目標数値	達成時期
		温室効果ガス排出量	72%削減	2030年度末
地球環境への負荷低減		<u> </u>	100%削減	2050年度末
		データーセンターの再生可能 エネルギー利用率	70%	2030年度末
			100%	2050年度末
多様なプロフェッショナルが 挑戦する場の実現		女性管理職比率*1	8.5%	
		女性採用比率*1	30%	2022年度末
社会からの信頼を高める 法令遵守・リスク管理		情報セキュリティ インシデント件数	-	_
		コンプライアンス遵守状況	-	-
社会のライフラインとしての 情報システム管理		レベルS障害件数	0件	毎年

※1 女性管理職比率、女性採用比率: 対象範囲はNRI単体

わたし達を取り巻く環境

NRIグループのサステナビリティ経営

NRIグループのESG活動

環境(E)に関する取組みと今後の重点施策

これまでの 活動

2014年5月に環境推進委員会 (現サステナビリティ推進委員会)、環境推進室 (現サステナビリティ推進室)を設置し、環境への取り組みを本格化

- NRI-EMS (環境マネジメントシステム) の展開 [2015年度~]
- 環境情報開示の推進・環境データ保証 [2015年度~]
- 国内初の円建てグリーンボンドの発行 [2016年9月]
 - MMビル売却資金をO2DC増床に充当、R&Iグリーンボンドアセスメントで最上位評価「GA1」 を継続 [2021年9月]
- TCFDシナリオ分析結果の公表 [2020年2月~]
- 国際認定機関SBTiによる1.5°C目標認定 [2021年2月]
- 環境価値証書の購入による海外(豪中米)のCO278%削減 [2021年3月]
- 世界初のスキームを採用したサステナビリティリンクボンドの発行 [2021年3月]

今後の 重点施策 投資家などから気候変動によるリスクと機会を意識した事業戦略が求められる。 新しい開示フレームワークに対応した、適切な情報開示が必要に。

- TCFDシナリオ分析の対象を拡大(証券ソリューション事業で策定中)
- 中長期的視点によるデータセンター再生可能エネルギーのあり方検討
- 欧州規制動向の把握と対応レベルの検討 (EUタクソノミー、CSRD*など)

3 NRIグループのFSG活動

NRIの温室効果ガス排出削減目標がSBTイニシアチブの1.5°C目標認定取得

- 2021年2月に、新たな温室効果ガス排出目標を設定し、SBTiから1.5°C目標の認定を取得。
- 今後、前倒しで目標を達成すべく、中長期的な再工ネ調達を進める。 ※ 追加性:新たな再エネを生み出す効果があること

WB2°C目標(19年2月策定)

- NRIグループの温室効果ガス排出量を 55%削減 (2013年度比)
- データセンターの再エネ利用率を 36%

1.5°C目標(21年2月改定)

- NRIグループの温室効果ガス排出量を 72% 削減 (2013年度比)
- データセンターの再エネ利用率を 70%



横浜野村ビルを再生可能エネルギー化

- 横浜野村ビルの年間電力使用量(約380万kWh)は、全オフィスの電力使用量の16%にあたる。 NRIグループのオフィスで最大規模の横浜野村ビルの電力が、2021年8月より再エネ由来のものとなった。
- この再エネ電力は、横浜市と再エネ資源を豊富に有する会津若松市などの東北13市町村の連携協定に基づく 「グッドアラウンド」という再エネの入札制度を使って調達した。



2021年7月29日に開催された「福島県会津若松市・横浜市 再エネ受給開始式」の様子 前列左から3番目:会津若松市長の室井 照平氏、前列左から4番目:横浜市長の林 文子氏



横浜野村ビルが調達している再エネ電力の発電所「会津若松ウィンドファーム」

社会(S)に関する取組みと今後の重点施策



国際的な原則に沿った方針・ガイドラインの制定、情報の開示。 人権やダイバーシティについて積極的に取り組み・開示を推進。

- 人権方針の制定 [2019年2月]
- AI倫理ガイドラインの制定 [2019年10月]
- 社会情報開示の強化・社会データ保証 [2020年度~]
- 国内グループ企業に対する簡易的な人権リスクアセスメントの実施 [2020年度]
- WBCSD「人権に関するCEOガイド」に署名 [2020年1月]
- 国内2社目の人権報告書の公開 [2020年3月]
- NRIグループビジネスパートナー行動規範の制定 [2021年4月]
- ダイバーシティ&インクルージョンの推進

今後の 重点施策 NRIグループのグローバル化にともない、自社のみならずサプライチェーンも含めた サステナビリティに関する課題解決(人権等)が必要に。

- NRIグル−プにおける人権リスクの把握
- 「NRIグループビジネスパートナー行動規範」への同意書取得
- ビジネスパートナー様向けのセルフアセスメントの実施

3 NRIグループのFSG活動

NRIグループ人権方針の策定

■「国際人権章典」「労働における基本的原則および権利に関する国際労働機関の宣言」「国連グ ローバル・コンパクトの10原則」等の規範および、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」を基に、 NRIグループ各社およびその役職員が人権尊重の取り組みを推進すべく定める

【方針の適用範囲】

■NRIグループの全役職員に適用。また、全てのビジ ネスパートナーに対し、本方針の支持及び遵守を 求め、共同して人権尊重の責務を果たす

【主な内容】

- 人権の尊重
- 人権尊重責任の遂行
- 適用法令の遵守
- 教育
- ◆ 人権デュー・デリジェンス
- 対話・協議
- 情報開示救済

NRIグループ人権方針

株式会社野村総合研究所 代表取締役会長兼社長

此本 臣吾

NRIグループは、経営理念の実現に向け、自らの事業活動から影響を受ける、すべての人々の人権を尊重し、人 権尊重の取り組みをグループ全体で推進し責務を果たす努力をして参ります。

基本的な考え方

NRIグループは、「国際人権章典」「労働における基本的原則および権利に関する国際労働機関の宣言」「国連 グローバル・コンパクトの10原則」等の人権に関する国際規範を支持しています。本方針は、これら規範およ び、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」を基に、NRIグループ各社およびその役職員が人権尊重の取り組 みを推進すべく定めるものです。

方針の適用範囲

本方針は、NRIグループの全役職員に対し適用されます。また、NRIグループのすべてのビジネスパートナーに対 し、本方針の支持および遵守を求め、協働して人権尊重の責務を果たします。

人権の尊重

NRIグループは、人種、民族、国籍、出身地、社会的身分、社会的出身(門地)、性別、婚姻の有無、年齢、言 葉、障がいの有無、健康状態、宗教、思想・信条、財産、性的指向・性自認及び職種や雇用形態の違い等に基づ くあらゆる差別を禁止し、ハラスメントを行いません。また、いかなる形態の強制労働および児童労働も認めま

NRIグループは、労働者の団結権、団体交渉および団体行動をする労働基本権を尊重します。

人権尊重責任の遂行

NRIグループAI倫理ガイドラインを策定

【背景·内容】

- ■AIによる負の影響を低減させながら、AIの開 発・利活用を進めるための指針として策定
 - ステークホルダーとの対話・共創の推進
 - AIの発展と人材の育成
 - 公平性の尊重
 - 安全性・セキュリティの担保
 - データとプライバシーの保護
 - 透明性の確保

【取り組み】

- ■AIやデジタルに関する社内教育の場で方針 を伝え、事業活動の中で意識するように啓 蒙を実施中
- ■AI開発・利活用時のチェックリストを作成す るなど、業務プロセスの中に組み込まれるよう な取り組みを推進中

NRIグループAI倫理ガイドライン

NRIグループ(以下、「NRI」)は、「未来社会創発企業」として、イノベーションによって未来を切り拓き、社 会課題の解決や持続可能な社会の実現に貢献したいと考えています。

こうした社会の実現に向け、昨今、AIの利活用が不可欠になっている一方で、AIによる社会への影響も懸念され

ン」を策定しまし NRIは、今後も人I

1. ステークホル

NRIは、AIが社会 の解決や持続可能 ダーとの対話・共

2. AIの発展と

NRIは、「未来社 るAIの研究、設計

3. 公平性の尊

NRIは、AIの学習 が生じる可能性を 活用において個人

4. 安全性・セン

NRIは、人間が常 用のライフサイク

NRI Group AI Ethics Guidelines

As the NRI Group (hereinafter "NRI") is "Company creating future society," NRI strives to unlock the future through innovation, solve social issues, and contribute to achieving a sustainable society

While the use of Al has recently become a key component to creating such a society, there are also concerns about social impacts of Al. In light of these circumstances, NRI has formulated "NRI Group Al Ethics Guidelines" to be followed by all officers and employees of the NRI Group.

The guidelines shall apply to AI research, design, development, operation, and utilization at NRI Going forward, NRI will continue working toward a future society in which humans utilize AI effectively

1. Engaging in dialogue and co-creation with stakeholders

Considering the social impact of Al. NRI aims to solve social issues and contribute to achieving a sustainable future while striving to utilize AI for the appropriate scope and applications. To accomplish this, NRI engages in dialogue and co-creation with various stakeholders

2. Advancement of AI and human resources development

As the NRI Group is "Company creating future society," NRI will discover the social impact of AI, then actively engage in research, design, development, operation, utilization, and fostering professional human talent for Al that can create a better future society.

3. Respecting fairness

NRI recognizes that the representativeness of data used in training and social biases contained within datasets can cause the decisions made by AI to be biased. In accordance with "NRI Group Policy on Human Rights", NRI will respect human rights and strive to ensure that its utilization of AI does not discriminate against any individual

4. Ensuring safety and security

「NRIグループ人権報告書」を発行

- ■NRIの人権に対する考え方や施策の状況を、ステークホルダーと共有し、社内外とのコミュニケーション を図り、取組みの向上につなげていくことを目的に作成(2020年4月公表)
- ■「人権報告書」の作成は、国内企業では2社目



【主な内容】

- トップメッセージ
- NRIグループとは
- 人権尊重活動プロセス
- 方針、コミットメント
- 人権影響評価、人権テーマ特定
- 人権尊重に向けた取り組み

ガバナンス(G)に関する取組みと今後の重点施策

コーポレート・ガバナンスの充実に取り組むと共に、各種制度を整備

これまでの 活動

- 独立役員会議の設置 [2015年度]
- 「NRIコーポレートガバナンス・ガイドライン | 制定 [2015年10月]
- 取締役会の実効性評価を導入 [2016年度]
- 指名諮問委員会を新たに設置、報酬諮問委員会の構成員を 社外の有識者から独立社外取締役に変更 [2017年度]
- 取締役への中長期インセンティブ「譲渡制限付株式報酬制度 |を導入 [2018]
- 価値共創への取組みを本部単位で評価して賞与に加算 [2020年度]
- クローバック・マルス条項*導入 [2020年度]
- 「NRIコーポレートガバナンス・ガイドライン」の改訂 [2021年12月]

今後の 重点施策 プライム市場上場企業として、グローバルな投資家等からより高いレベルのガバナン スが求められる。

- グループガバナンス体制の見直し・高度化
- ESGに関心の高い機関投資家とのエンゲージメント強化

外部からの評価

Dow Jones Sustainability Indices

Member of

Dow Jones Sustainability Indices

Powered by the S&P Global CSA

World Indexに2018年から4年 連続で、Asia Pacificには2016年 から6年連続で採用されています。

MSCI ESG Leaders Indexes*



2016年から6年連続で採用され ています。

FTSE 4 Good Developed Index



2006年から16年連続で採用され ています。

MSCI ESG格付け*



2021年から格付最上位ランクの AAAを獲得しました。

2021 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

2021 CONSTITUENT MSCI日本株



FTSE Blossom Japan



GPIF関連ESG指数

2017年から設定された、GPIF関 連のESG指標の全てに選定されて います。

Sustainalytics



IT業界における持続可能性に優 れた企業"Top Rated Company"に選定されました。

THE INCLUSION OF NRI IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF NRI BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKSOR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

環境や社会関連の受賞等

CDP



2020年度は、昨年から3年連続 で最高位の「Aリスト」に選定され ました。サプライヤー・エンゲージメン トリーダー・ボードにも2年連続で選 定されています。

Euronext Vigeo World 120 Index



2021年にESGの取り組みに特に 優れた上位企業120社に初めて 選定されました。

プラチナくるみん



次世代育成支援対策推進法に 基づいた行動計画で定めた目標 を達成するなど、より高い水準の 取り組みを行った企業として、 2018年に認定されました。

健康経営



健康経営優良法人認定制度の 大規模法人部門に2017年から4 年連続で採用されています。

えるぼし



女性活躍推進法に基づく取り組 み状況が優良な企業を選定する もので、NRIは最高位(3段階目) を取得しています。

なでしこ銘柄



女性活躍推進に優れた上場企 業として、2017年から5年連続で 採用されています。

加盟しているイニシアティブ



国連グローバル・コンパクト

2017年5月

各企業・団体が責任あるリーダーシップを発揮する ことにより、持続可能な成長を実現するための世 界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組み。



気候変動イニシアティブ

2018年6月

気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治 体など、国家政府以外の多様な主体の情報発 信や意見交換を強化するためのネットワークです。



気候関連財務情報開示タスクフォース

2018年7月

世界経済の安定を図るための国際組織である金 融安定理事会が設置したTCFDの最終提言への 支持を表明しています。



Science Based Targets Initiative

2018年9月

世界の平均気温の上昇を「2°C未満」に抑えるた め、企業に対して科学的な知見と整合した削減 目標を設定するよう求めるイニシアティブです。



持続可能な開発のための世界経済人会議

2019年1月

持続可能な開発を目指す企業約200社のCEO 連合体で、企業が持続可能な社会への移行に貢 献するために協働しています。



Renewable Electricity 100%

2019年2月

事業活動によって生じる環境負荷を低減させるた めに設立されたイニシアティブ。事業運営に必要な 電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目 標としています。



Business Ambition for 1.5°C

2020年5月

今後の気温上昇を1.5°Cに抑え、2050年までに二 酸化炭素の排出量を実質ゼロとすることを企業に 要請する共同書簡です。

パートナー企業の皆さまと共に、これからも持続可能な成長を

今、企業に対するサステナビリティ対応への要請が高まっています。 NRIグループは、これを機会と捉え、パートナー企業の皆さまと共に持続的な成長を成し遂げ、 社会になくてはならない存在であり続けたいと考えています。

そのために、本日は、皆さまに以下の3点に関してお願いしたく存じます。

1. 温室効果ガス排出削減目標の策定

- →サステナビリティ推進室長 本田 よりご説明 「NRI グループの環境目標に関するご協力のお願い」
- 2. ビジネス行動規範への同意
- 3. CSR調達 セルフアセスメントの実施
 - →調達審査室長 伊藤 よりご説明 「NRI ビジネスパートナー行動規範へのご同意のお礼とアセスメントへのご協力のお願い |

